



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,130	1.1	1,145	62.0	905	67.2	291	
28年3月期	43,664	2.9	3,018	22.2	2,756	42.5	1,569	47.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,348百万円 (%) 28年3月期 1,194百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.04		0.5	1.0	2.6
28年3月期	21.64	19.55	2.6	3.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	99,627	58,605	58.4	810.11
28年3月期	89,197	58,056	65.0	801.58

(参考) 自己資本 29年3月期 58,216百万円 28年3月期 58,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,981	5,376	7,126	20,040
28年3月期	2,521	4,908	1,944	13,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.50		6.50	13.00	945	60.1	1.6
29年3月期		6.50		6.50	13.00	936		1.6
30年3月期(予想)		6.50		6.50	13.00		42.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	17.6	1,400	101.7	1,300		1,200		16.69
通期	50,000	13.3	3,000	161.9	2,900	220.3	2,200		30.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 優必勝(蘇州)軸承有限公司、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	73,501,425 株	28年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	29年3月期	1,638,790 株	28年3月期	1,140,077 株
期中平均株式数	29年3月期	72,077,206 株	28年3月期	72,515,544 株

(注) 期末自己株式には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(29年3月期 113,700株、28年3月期338,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(29年3月期207,766株、28年3月期414,833株)。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,276	0.8	82		72		534	
28年3月期	37,982	4.3	2,665	18.2	2,631	36.3	1,658	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.41	
28年3月期	22.87	20.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	91,446		53,026		58.0		737.47	
28年3月期	82,758		52,881		63.9		730.55	

(参考) 自己資本 29年3月期 52,996百万円 28年3月期 52,863百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
7. その他	P. 26
(1) 役員の異動	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。海外経済においては、米国は労働市場の回復を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復を続けました。中国をはじめとする新興国経済は、年度前半は減速しましたが、後半以降は持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、平成27年4月より「IKO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」をスタートさせ、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、事業拡大に努めるとともに、収益基盤を強化するための諸施策を推進いたしました。また、将来に向けたさらなる成長戦略を加速させるべく、本年1月に中国で軸受の製造・販売事業を運営する優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および優必勝(蘇州)軸承有限公司を子会社化いたしました。

販売面につきましては、国内外においてプライベートショーや展示会を開催し、IKOブランドの市場浸透と需要開拓に取り組んだほか、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、戦略製品の拡販に傾注いたしました。また、海外市場における営業力強化を図るべく、平成28年4月にカナダに販売子会社IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.を開設いたしました。

製品開発面につきましては、シリーズ最高クラスの走行精度を実現したローラタイプの直動案内機器『MX Master Grade』や、短納期かつコストパフォーマンスに優れたクロスローラベアリング『CRBHV・CRBFV』を市場投入するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、原価低減による収益力の向上と納期対応力の強化を図るべく、材料や部品等のグローバル調達および生産管理手法の改善に注力いたしました。また、生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.では生産能力の増強・生產品目の拡充を推し進めました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、工作機械向け等の需要は伸び悩みましたが、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けを中心に堅調に推移いたしました。海外市場においては、欧米地域では、エレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けの需要が増加し、現地通貨ベースの売上高は前期比で増加いたしました。円高のマイナス影響により、減収となりました。アジア地域では、中国およびタイ王国の販売子会社をはじめとする積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,130百万円(前期比1.1%増)となりました。収益面につきましては、為替が円高に推移したほか、事業基盤拡大のための人員増強やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1,145百万円(前期比62.0%減)、経常利益は905百万円(前期比67.2%減)となりました。また、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担増により、親会社株主に帰属する当期純損失は291百万円(前期は親会社株主に帰属する純利益1,569百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は38,797百万円(前期比1.7%増)、諸機械部品は5,332百万円(前期比3.2%減)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	38,154	87.4	38,797	87.9	643	1.7
諸機械部品	5,509	12.6	5,332	12.1	△176	△3.2
売上高合計	43,664	100.0	44,130	100.0	466	1.1

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,429百万円増加し99,627百万円となりました。これは主に、現金及び預金6,306百万円、受取手形及び売掛金2,872百万円、のれん384百万円、借地権436百万円、投資有価証券2,526百万円等の増加と、たな卸資産2,469百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,880百万円増加し41,021百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,592百万円、社債10,000百万円、長期借入金3,275百万円、繰延税金負債1,165百万円等の増加と、新株予約権付社債4,999百万円、未払金1,600百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し58,605百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金1,797百万円等の増加と、利益剰余金1,232百万円等の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は20,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,653百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは4,981百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益905百万円、減価償却費2,596百万円、たな卸資産の減少額2,984百万円、未収入金の減少額329百万円、仕入債務の増加額686百万円等による収入項目と、売上債権の増加額2,264百万円、法人税等の支払額451百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは5,376百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,756百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出1,211百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは7,126百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,098百万円、社債の発行による収入10,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出3,818百万円、新株予約権付社債の償還による支出4,999百万円、配当金の支払額941百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	64.6	65.4	65.0	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	46.3	32.6	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.4	7.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.3	74.6	21.6	43.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済においては、米国の政策動向、英国のEU離脱問題等による不透明感はあるものの、先進国を牽引役に世界経済は総じて堅調に推移するものと思われまます。また、日本経済は雇用・所得環境の改善の継続に加え、海外経済の回復を背景にした輸出の増加や企業収益の改善により、回復基調が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしまして、売上高500億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

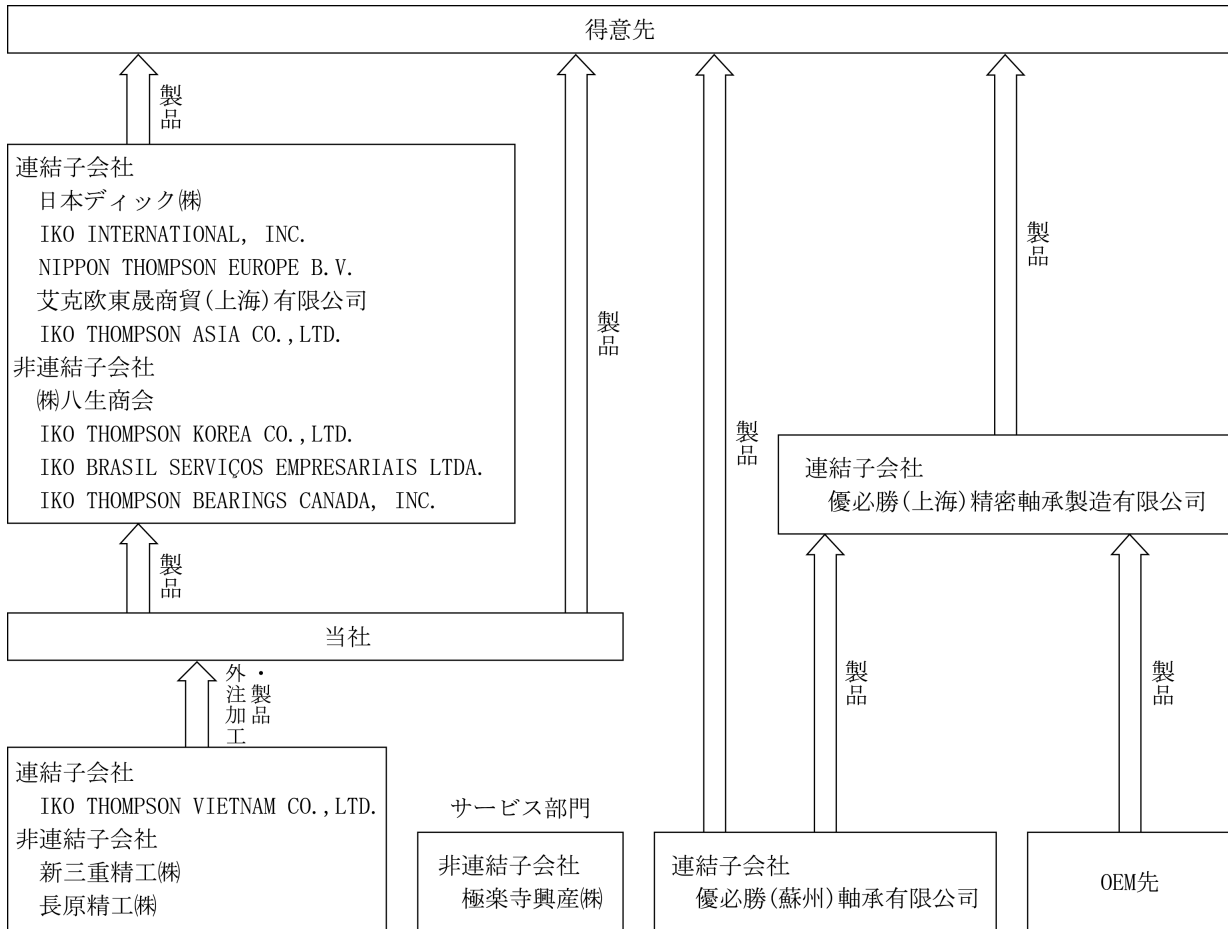
この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき6円50銭とし、年間では中間配当金6円50銭とあわせて1株につき13円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金13円(中間配当金6円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社で構成され、その主な事業は、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成28年4月1日付でIKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC. を新たに設立いたしました。

平成29年1月13日付で優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および同社子会社である優必勝(蘇州)軸承有限公司を買収により子会社化いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて環境と社会に貢献し、信頼を得ながら発展するグローバル企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、お客様のニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『I K O』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Innovation)、高度な技術に立脚し(Know-How)、そして創造性に富む(Originality)製品であるよう、グループを挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、コンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から株主資本利益率(ROE)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、お客様の問題解決とビジョンの実現に貢献することを全ての活動の基本とし、成長し続ける企業集団を目指してまいります。その実現に向け、平成27年4月より3年間の「I K O中期経営計画2017(CHANGE & CHALLENGE)」をスタートさせ、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、以下の諸施策に総力を挙げて取り組んでおり、攻めの経営への転換を図っております。

- ①ROI C(投下資本利益率)向上に向けた取り組み
- ②お客様の期待に応える技術開発
- ③新規市場・新分野に向けた技術開発
- ④お客様に密着した提案型営業
- ⑤強固なシステム基盤の確立と高度化
- ⑥グローバルマネジメントの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械や半導体製造装置向けをはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ております。さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える製品群は、成長性の高い事業分野であると考えております。また、国内の労働力人口の減少や、新興国の賃金上昇を背景とした工場省人化ニーズの高まりにより、FA(ファクトリー・オートメーション)市場は拡大しており、産業用ロボット等に使用される製品群も大きな成長分野であると考えております。

当社グループといたしましては、環境変化に柔軟に対応しつつ、これら有望市場を見極めたうえで経営資源を集中的に投入し、グローバル競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

(ア) 販売活動につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、グローバル市場でのI K Oブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、需要の拡大が見込める中国、東南アジア、インド等の成長市場においては、本年1月に子会社化した優必勝(上海)精密軸承製造有限公司をはじめ、販売子会社による現地代理店の技術支援と新規需要開拓を進めるとともに、各市場

特有のお客様ニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟に拡販戦略を展開しシェア拡大につなげてまいります。

(イ) 製品開発につきましては、お客様の期待に応える高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地の需要動向やニーズを見極め、お客様が求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

(ウ) 生産活動につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、グローバル戦略の重要な生産拠点と位置付けている生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充や生産能力の増強に取り組み、安定した品質とコスト競争力を両立させ、グローバル競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしながら、生産リードタイム短縮を実現することにより、高度化・多様化するニーズに迅速に対応し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,933	20,240
受取手形及び売掛金	10,240	13,113
商品及び製品	13,814	13,186
仕掛品	9,013	7,892
原材料及び貯蔵品	5,558	4,837
繰延税金資産	2,404	1,907
その他	1,287	1,462
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	56,236	62,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,920	21,520
減価償却累計額	△15,367	△15,829
建物及び構築物(純額)	5,553	5,691
機械装置及び運搬具	49,645	49,716
減価償却累計額	△39,079	△39,168
機械装置及び運搬具(純額)	10,566	10,548
工具、器具及び備品	9,636	9,588
減価償却累計額	△9,016	△9,001
工具、器具及び備品(純額)	620	587
土地	2,965	2,965
リース資産	808	814
減価償却累計額	△89	△134
リース資産(純額)	719	680
建設仮勘定	319	399
有形固定資産合計	20,744	20,872
無形固定資産		
のれん	-	384
その他	1,974	2,989
無形固定資産合計	1,974	3,374
投資その他の資産		
投資有価証券	7,914	10,440
繰延税金資産	268	-
その他	2,104	2,356
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,242	12,751
固定資産合計	32,961	36,998
資産合計	89,197	99,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,551	8,143
短期借入金	-	400
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,999	-
1年内返済予定の長期借入金	2,876	3,133
リース債務	67	68
未払費用	2,371	2,256
未払法人税等	187	202
役員賞与引当金	70	60
その他	2,604	1,595
流動負債合計	19,728	20,861
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	5,114	8,133
リース債務	624	561
繰延税金負債	11	1,177
退職給付に係る負債	539	182
その他	122	105
固定負債合計	11,412	20,160
負債合計	31,141	41,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	34,034	32,801
自己株式	△620	△801
株主資本合計	55,833	54,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	3,975
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	163	△104
退職給付に係る調整累計額	△167	△82
その他の包括利益累計額合計	2,169	3,795
新株予約権	18	30
非支配株主持分	35	359
純資産合計	58,056	58,605
負債純資産合計	89,197	99,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,664	44,130
売上原価	29,288	31,206
売上総利益	14,376	12,924
販売費及び一般管理費	11,357	11,778
営業利益	3,018	1,145
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	185	199
不動産賃貸料	19	18
補助金収入	111	35
その他	94	119
営業外収益合計	439	388
営業外費用		
支払利息	115	123
売上割引	119	139
固定資産除却損	25	37
為替差損	415	240
社債発行費	-	65
その他	25	23
営業外費用合計	701	628
経常利益	2,756	905
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益	2,754	905
法人税、住民税及び事業税	701	134
法人税等調整額	480	1,050
法人税等合計	1,181	1,184
当期純利益又は当期純損失(△)	1,572	△278
非支配株主に帰属する当期純利益	2	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,569	△291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,572	△278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,456	1,797
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	△1,025	△266
退職給付に係る調整額	△280	85
その他の包括利益合計	△2,767	1,627
包括利益	△1,194	1,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,192	1,334
非支配株主に係る包括利益	△2	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	33,966	△260	56,125
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△913		△913
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569		1,569
自己株式の取得				△425	△425
自己株式の処分			△0	65	65
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△588		△588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	67	△359	△291
当期末残高	9,533	12,887	34,034	△620	55,833

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,634	0	1,189	113	4,937	—	37	61,099
当期変動額								
新株の発行								1
剰余金の配当								△913
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,569
自己株式の取得								△425
自己株式の処分								65
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,456	△4	△1,026	△280	△2,767	18	△2	△2,752
当期変動額合計	△1,456	△4	△1,026	△280	△2,767	18	△2	△3,043
当期末残高	2,177	△4	163	△167	2,169	18	35	58,056

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,887	34,034	△620	55,833
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△291		△291
自己株式の取得				△280	△280
自己株式の処分			△0	99	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	△1,232	△180	△1,413
当期末残高	9,533	12,887	32,801	△801	54,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,177	△4	163	△167	2,169	18	35	58,056
当期変動額								
剰余金の配当								△941
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△291
自己株式の取得								△280
自己株式の処分								99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,797	11	△268	85	1,626	11	324	1,962
当期変動額合計	1,797	11	△268	85	1,626	11	324	549
当期末残高	3,975	6	△104	△82	3,795	30	359	58,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,754	905
減価償却費	2,272	2,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	△255
受取利息及び受取配当金	△213	△214
支払利息	115	123
固定資産除却損	25	37
売上債権の増減額 (△は増加)	735	△2,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△864	2,984
未収入金の増減額 (△は増加)	△270	329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△757	686
未払費用の増減額 (△は減少)	△19	△133
その他	438	552
小計	3,958	5,333
利息及び配当金の受取額	213	214
利息の支払額	△116	△114
法人税等の支払額	△1,533	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△678	△247
定期預金の払戻による収入	919	571
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△3,756
無形固定資産の取得による支出	△721	△439
投資有価証券の取得による支出	△118	△17
保険積立金の積立による支出	△283	△268
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	△1,211
その他	△144	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,908	△5,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,800	△1,800
長期借入れによる収入	3,200	7,098
長期借入金の返済による支出	△3,792	△3,818
社債の発行による収入	-	10,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	△4,999
配当金の支払額	△913	△941
自己株式の取得による支出	△425	△280
その他	△11	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	7,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,410	6,653
現金及び現金同等物の期首残高	18,038	13,386
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,386	20,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の持分を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、当該子会社化に伴い、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の子会社である優必勝(蘇州)軸承有限公司も連結子会社(当社の孫会社)となっております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度143百万円、338千株、当連結会計年度48百万円、113千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度133百万円、当連結会計年度66百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	1,550	—	73,501,425

(注) 1 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 1,550株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	562,594	733,107	155,624	1,140,077

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が338,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,107株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 730,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 624株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 155,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株) (注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	1,550	7,750,387	(注1)
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			7,751,937	—	1,550	7,750,387	18

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 (変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 1,550株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	440	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	472	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式493,000株に対する配当金2百万円を含めております。

2 平成27年11月9日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式424,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	472	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式338,000株に対する配当金2百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,077	730,513	231,800	1,638,790

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が113,700株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 513株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 730,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 7,500株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 224,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株) (注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,750,387	—	7,750,387	—	(注1)
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計			7,750,387	—	7,750,387	—	30

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 (変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の償還による減少 7,750,387株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	472	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	468	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式338,000株に対する配当金2百万円を含めております。

2 平成28年11月7日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式207,400株に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式113,700株に対する配当金0百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,933百万円	20,240百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△547 "	△200 "
現金及び現金同等物	13,386百万円	20,040百万円

2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

持分の取得により新たに優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および優必勝(蘇州)軸承有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに優必勝(上海)精密軸承製造有限公司持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,720百万円
固定資産	1,245 "
のれん	384 "
流動負債	△1,632 "
固定負債	△91 "
非支配株主持分	△310 "
為替換算調整勘定	△9 "
持分の取得価額	1,306百万円
現金及び現金同等物	△94 "
差引：取得のための支出	1,211百万円

(注) 1 契約に基づく持分取得時における運転資本等による調整額について現在精査中のため、当連結会計年度末において、取得の対価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

2 当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、上記は暫定的な金額であります。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	808百万円	814百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債の額	691百万円	629百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ①被取得企業の名称 優必勝(上海)精密軸承製造有限公司
事業の内容 精密ベアリングおよび各種機械専用ベアリングの製造・販売
- ②被取得企業の名称 優必勝(蘇州)軸承有限公司
事業の内容 ベアリングの研究開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上および相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年1月13日(持分取得日)

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分取得
- (5) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
75%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度において被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	11,304千米ドル
取得原価		11,304千米ドル

(注)契約に基づく持分取得時における運転資本等による調整額について現在精査中のため、当連結会計年度末において、取得の対価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 246百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

384百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法および償却期間

償却方法は均等償却

償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,720百万円
固定資産	1,245 "
資産合計	2,965 "
流動負債	1,632 "
固定負債	91 "
負債合計	1,723 "

(注)当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、上記は暫定的な金額であります。

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	801円58銭	810円11銭
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	21円64銭	△4円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円55銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額または 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,569	△291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額または 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,569	△291
普通株式の期中平均株式数(株)	72,515,544	72,077,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,773,595	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,750,387)	—
(うち新株予約権)(株)	(23,208)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,899	16,770
受取手形	597	474
電子記録債権	1,423	2,377
売掛金	7,318	8,729
商品及び製品	10,762	9,210
仕掛品	6,951	5,838
原材料及び貯蔵品	5,580	4,787
繰延税金資産	1,600	1,696
未収入金	3,316	2,736
その他	360	362
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	48,808	52,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,201	3,114
構築物	280	285
機械及び装置	6,104	6,402
車両運搬具	7	12
工具、器具及び備品	577	529
土地	2,908	2,908
リース資産	719	680
建設仮勘定	266	288
有形固定資産合計	14,065	14,220
無形固定資産		
投資その他の資産	1,786	2,179
投資有価証券	7,537	10,031
関係会社株式	2,407	2,424
関係会社出資金	2,517	3,946
関係会社長期貸付金	3,570	3,555
繰延税金資産	212	-
その他	1,894	2,143
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	18,098	22,060
固定資産合計	33,950	38,461
資産合計	82,758	91,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	3,631
買掛金	5,919	2,765
関係会社短期借入金	-	336
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,999	-
1年内返済予定の長期借入金	2,876	3,133
リース債務	67	68
未払金	2,305	662
未払費用	2,099	1,951
未払法人税等	163	165
役員賞与引当金	70	60
その他	240	752
流動負債合計	18,741	18,527
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	5,114	8,133
リース債務	624	561
繰延税金負債	-	1,050
退職給付引当金	303	72
資産除去債務	20	21
その他	72	53
固定負債合計	11,135	19,892
負債合計	29,877	38,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金		
資本準備金	12,887	12,887
資本剰余金合計	12,887	12,887
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	7,005	5,530
利益剰余金合計	28,932	27,456
自己株式	△620	△801
株主資本合計	50,732	49,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,135	3,913
繰延ヘッジ損益	△4	6
評価・換算差額等合計	2,131	3,920
新株予約権	18	30
純資産合計	52,881	53,026
負債純資産合計	82,758	91,446

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,982	38,276
売上原価	27,296	29,909
売上総利益	10,686	8,367
販売費及び一般管理費	8,021	8,449
営業利益又は営業損失(△)	2,665	△82
営業外収益		
受取利息及び配当金	278	352
補助金収入	111	35
その他	163	161
営業外収益合計	553	549
営業外費用		
支払利息	79	71
社債利息	35	51
売上割引	62	56
固定資産除却損	25	37
為替差損	375	247
社債発行費	-	65
その他	9	9
営業外費用合計	587	539
経常利益又は経常損失(△)	2,631	△72
特別利益		
固定資産売却益	65	28
特別利益合計	65	28
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,695	△43
法人税、住民税及び事業税	570	35
法人税等調整額	467	456
法人税等合計	1,037	491
当期純利益又は当期純損失(△)	1,658	△534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
新株の発行	0	0	0
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	6,260	28,187
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△913	△913
当期純利益					1,658	1,658
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	744	744
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	7,005	28,932

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△260	50,346	3,588	0	3,589	—	53,935
当期変動額							
新株の発行		1					1
剰余金の配当		△913					△913
当期純利益		1,658					1,658
自己株式の取得	△425	△425					△425
自己株式の処分	65	65					65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,453	△4	△1,457	18	△1,439
当期変動額合計	△359	385	△1,453	△4	△1,457	18	△1,053
当期末残高	△620	50,732	2,135	△4	2,131	18	52,881

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	7,005	28,932
当期変動額						
剰余金の配当					△941	△941
当期純損失(△)					△534	△534
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,475	△1,475
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	5,530	27,456

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△620	50,732	2,135	△4	2,131	18	52,881
当期変動額							
剰余金の配当		△941					△941
当期純損失(△)		△534					△534
自己株式の取得	△280	△280					△280
自己株式の処分	99	99					99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,778	11	1,789	11	1,801
当期変動額合計	△180	△1,656	1,778	11	1,789	11	145
当期末残高	△801	49,075	3,913	6	3,920	30	53,026

7. その他

(1) 役員の変動

① 新任監査役候補

(平成29年6月29日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
きむら かず ひこ 木 村 和 彦	社外監査役	

② 退任予定取締役

(平成29年6月29日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
みうら とし お 三 浦 利 夫	執行役員 生産技術部長兼事業開発部特命部長	取締役 執行役員 事業開発部副担当、生産技術部長

③ 取締役の担当変更

(平成29年6月28日付)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
おか じま とおる 岡 嶋 徹	取締役 上席執行役員 経理部・情報システム部・物流業務部・ 秘書室担当、事業開発部副担当、 経営企画部長兼輸出管理室長	取締役 上席執行役員 経理部・情報システム部・物流業務部・ 秘書室担当、事業開発部副担当、 経営企画部長

(平成29年6月29日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
たなか かず ひこ 田 中 一 彦	専務取締役 生産部門・技術部門担当	専務取締役 生産部門・技術部門担当、 岐阜製作所長
きむら とし なお 木 村 利 直	取締役 上席執行役員 岐阜製作所長	取締役 上席執行役員 IKO INTERNATIONAL, INC. 会長兼 NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. 会長

④ 執行役員の担当変更

(平成29年6月28日付)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
ひろ かわ みち お 廣 川 道 雄	執行役員 社長特命事項担当兼国際営業推進部長兼 事業開発部特命部長	執行役員 社長特命事項担当兼国際営業推進部長兼 事業開発部特命部長兼輸出管理室管理責任者

⑤ 新任監査役の略歴

氏名	木村 和彦(きむら かずひこ)
生年月日	昭和27年7月17日生
主な略歴	昭和51年 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 執行役員就任 平成18年 株式会社三菱東京UFJ銀行 退任 平成21年 あいおい損害保険株式会社(現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社) 執行役員就任 平成24年 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員就任 平成25年 同社 顧問就任 日本住宅無尽株式会社 社外監査役就任(現任) 平成26年 エムエステイ保険サービス株式会社 社外監査役就任(現任) 東栄株式会社 社外監査役就任(現任) 平成27年 株式会社中京銀行 社外監査役就任(現任) 菊水化学工業株式会社 社外監査役就任(現任) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 退任